

- ▶ フランスの国民議会（下院）選挙の第1回投票は、マクロン新大統領の共和国前進が得票率で首位にたち、世論調査機関の議席獲得見通しでは過半数を大きく超える圧勝の勢い。
- ▶ 第2回投票でもこうした勢いを保った場合、マクロン氏は安定した政治基盤を確保することになり、経済構造改革の進展が期待される。

共和国前進が過半数を大きく超える圧勝の勢い

フランスでは、6月11日に国民議会（下院）選挙の第1回投票が実施されました。得票率をみると新大統領マクロン氏の新党である共和国前進が28.2%を占めて圧倒的なリードを示しています。その一方で、既存政党の共和党は15.8%、社会党は7.4%に止まっています。右翼政党である国民戦線は13.2%となっています（図表2）。

フランスの国民議会は小選挙区2回投票制をとっており、1回目の投票で過半数を得た候補者がいない場合、第1回投票の上位者で決選投票を行うこととなります。このため、第1回の投票で決まった議席はまだわずかです。今後、6月18日に大半の選挙区で第2回投票が実施される予定です。

フランスの世論調査機関では、第1回投票を受け全577議席のうち共和国前進が400議席前後を獲得する見通しを出すなど、共和国前進は圧勝の勢いであり、フランスの政治勢力は大きく変わる可能性があります。

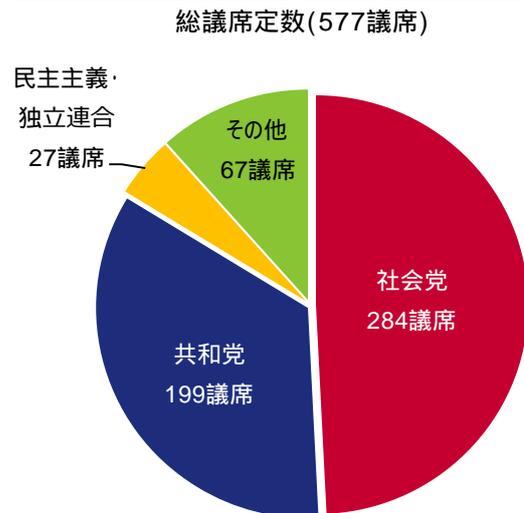
今後の注目点

まだ第2回投票を控えており確定的な事は言えませんが、共和国前進が過半数の議席を大きく超えれば、マクロン氏は安定した政治基盤を確保し、ユーロ圏の中心国の1つで政治的懸念が後退することになります。

マクロン氏は、大統領選挙で国内的には公務員の削減など財政再建や労働時間規制の柔軟化など経済構造改革を公約しており、その進展が期待されます。加えて、対外的にはユーロ圏の財政をより緊密に統合し、ユーロ圏として予算を策定することなども提唱しています。今後はこうしたユーロ圏の改革が進むかも注目されるどころです。

（2017年6月12日 12時執筆）

図表1 改選前の国民議会議席数

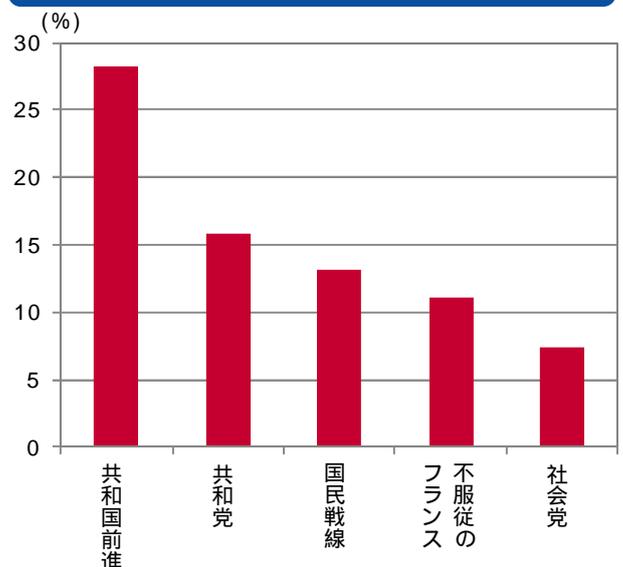


注1：「その他」には欠員8を含む

注2：2017年5月現在

出所：外務省HPを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 第1回投票の政党別得票率



出所：フランス内務省のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。